

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																															
							財政健全化等	×	歳入総額	12,530,949	12,551,902	実質収支比率	4.4	3.7																																																	
市町村名	上野原市		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳入総額	12,117,183	12,205,387	經常収支比率	87.3	86.9																																																	
							首都	×	歳入歳出差引	413,766	346,515	(※1)	(94.5)	(94.3)																																																	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,203	58,481	標準財政規模	7,697,499	7,728,350																																																	
							中部	×	実質収支	337,563	288,034	財政力指数	0.50	0.50																																																	
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	49,529	13,416	公債費負担比率	20.3	20.5																																																		
	17年国調(人)					218		144		低開発	×	積立金	59,950	493,379	健全化判断比率	-	-																																														
	増減率(%)					-6.5		1.8		1.1		山振	○	繰上償還金	-	-																																															
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		区分			22年国調	218		144		積立金取崩し額	37	24	連結実質赤字比率	-	-																																															
	うち日本人(人)					24,975		1.8		1.1		指数表選定	○	実質単年度収支	109,442	506,771	実質公債費比率	12.6	13.9																																												
	26,01,01(人)					第1次			4,064		4,805		基準財政収入額		2,910,333	2,911,429	資金不足比率(※4)		-	-																																											
	うち日本人(人)								25,411		33.0		36.2		基準財政需要額		5,913,132	5,867,924			-	-																																									
	増減率(%)								-1.7		8,034		8,295		標準税収入額等		3,746,640	3,762,099			-	-																																									
	うち日本人(%)								-1.7		65.2		62.5		經常経費充当一般財源等		6,738,891	6,730,559			-	-																																									
面積(km ²)		170.57		第2次				歳入一般財源等		8,448,280	9,346,957			-	-																																																
人口密度(人/km ²)		159		第3次										-	-																																																
世帯数(世帯)		10,032												-	-																																																
職員の状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,323,968	13,561,572			-	-																																																
	市区町村長	1	7,650		一般職員	227	738,431	3,253	うち公的資金	9,798,238	9,828,964			-	-																																																
	副市区町村長	1	6,180		うち消防職員	54	171,450	3,175	債務負担行為額(支出予定額)	-	809			-	-																																																
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	4	12,212	3,053	収益事業収入	-	-			-	-																																																
	議会議長	1	3,100		教育公務員	3	11,171	3,724	土地開発基金現在高	559,474	559,474			-	-																																																
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,128,551	2,068,638			-	-																																																
	議会議員	14	2,600		合計	230	749,602	3,259	財政調整基金	710,693	715,612			-	-																																																
					ラスタレス指数	96.2			減債基金	1,877,831	1,929,387			-	-																																																
								その他特定目的基金					-	-																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 教育奨励資金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(2) 教育奨励資金特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計				(5) 介護サービス事業特別会計								(6) 後期高齢者医療特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																								
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計																																																									
(2) 教育奨励資金特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計																																																									
		(5) 介護サービス事業特別会計																																																													
		(6) 後期高齢者医療特別会計																																																													

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,179,482	25.4	3,179,482	44.6	普通税	3,166,378	99.6	8,557
地方譲与税	97,960	0.8	97,960	1.4	法定普通税	3,166,378	99.6	8,557
利子割交付金	6,167	0.0	6,167	0.1	市町村民税	1,426,793	44.9	8,557
配当割交付金	22,859	0.2	22,859	0.3	個人均等割	42,661	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	13,354	0.1	13,354	0.2	所得割	1,178,323	37.1	-
地方消費税交付金	297,943	2.4	297,943	4.2	法人均等割	73,687	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	106,294	0.8	106,294	1.5	法人税割	132,122	4.2	8,557
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,521,285	47.8	-
自動車取得税交付金	15,407	0.1	15,407	0.2	うち純固定資産税	1,517,477	47.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,174	1.6	-
地方特例交付金	9,308	0.1	9,308	0.1	市町村たばこ税	167,126	5.3	-
地方交付税	3,750,240	29.9	3,366,850	47.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,366,850	26.9	3,366,850	47.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	383,390	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	7,499,014	59.8	7,115,624	99.7	目的税	13,104	0.4	-
交通安全対策特別交付金	3,361	0.0	3,361	0.0	法定目的税	13,104	0.4	-
分担金・負担金	63,094	0.5	-	-	入湯税	13,104	0.4	-
使用料	148,018	1.2	13,168	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	51,976	0.4	4	0.0	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,148,948	9.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	614,308	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	22,458	0.2	739	0.0	合計	3,179,482	100.0	8,557
寄附金	3,685	0.0	-	-				
繰入金	101,432	0.8	-	-				
繰越金	346,515	2.8	-	-				
諸収入	206,040	1.6	1,101	0.0				
地方債	2,322,100	18.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	584,000	4.7	-	-				
歳入合計	12,530,949	100.0	7,133,997	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,784,657	実質収支	23,414
下水道	392,480	再差引収支	-8,194
病院	213,093	加入世帯数(世帯)	4,125
上水道	189,142	被保険者数(人)	7,056
簡易水道	27,987	被保険者	111
国民健康保険	343,968	1人当り	96
その他	617,987	保険料(料)収入額	301
		国庫支出金	96
		保険給付費	301

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,307	1.3	-	152,307	
総務費	1,258,166	10.4	34,257	1,037,884	
民生費	3,237,403	26.7	305,612	1,702,254	
衛生費	1,302,021	10.7	183,124	1,104,865	
労働費	10,930	0.1	-	10,376	
農林水産業費	244,026	2.0	85,652	112,517	
商工費	124,121	1.0	38,630	97,071	
土木費	1,436,345	11.9	847,509	720,920	
消防費	1,666,543	13.8	1,138,358	550,529	
教育費	955,883	7.9	138,280	828,410	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,729,438	14.3	-	1,717,381	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,117,183	100.0	2,771,422	8,034,514	

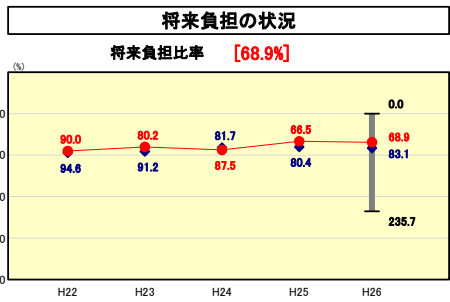
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,013,734	41.4	3,956,148	3,908,938	50.6
人件費	1,972,125	16.3	1,874,998	1,829,484	23.7
うち職員給	1,333,750	11.0	1,247,997	-	-
扶助費	1,312,171	10.8	363,769	362,073	4.7
公債費	1,729,438	14.3	1,717,381	1,717,381	22.3
元利償還金	1,729,438	14.3	1,717,381	1,717,381	22.3
内 うち元金	1,559,704	12.9	1,547,804	1,547,804	20.1
訳 うち利子	169,734	1.4	169,577	169,577	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,332,027	35.8	3,635,056	2,829,953	36.7
物件費	1,890,691	15.6	1,493,576	1,329,410	17.2
維持補修費	116,823	1.0	90,771	90,124	1.2
補助費等	797,110	6.6	712,915	439,649	5.7
うち一部事務組合負担金	51,682	0.4	51,682	51,111	0.7
繰出金	1,382,422	11.4	1,229,908	924,486	12.0
積立金	94,595	0.8	58,920	-	-
投資・出資金・貸付金	50,386	0.4	48,966	46,284	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,771,422	22.9	443,310	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,771,422	22.9	443,310	-	-
うち補助	763,388	6.3	16,201	-	-
うち単独	1,949,935	16.1	426,697	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,117,183	100.0	8,034,514	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,166	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	24,975	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	170.57	km ²	-	%
歳入総額	12,530,949	千円	12.6	%
歳出総額	12,117,183	千円	68.9	%
実質収支	337,563	千円		
標準財政規模	7,697,499	千円		
地方債現在高	14,323,968	千円		

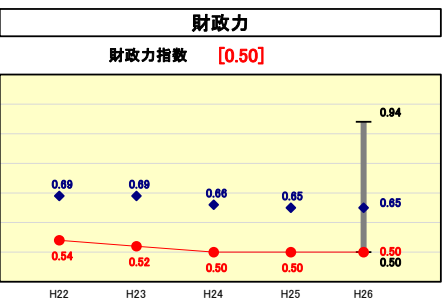


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



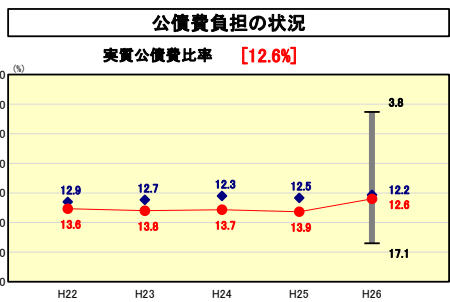
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて2.4ポイント増加している。
 主な要因として、期限付きの合併特例事業債や緊急防災・減災事業債の借入額が増加したことにより、一般会計の地方債残高が増加したことや、一部事務組合である一般廃棄物最終処分場事業に対する繰入見込額についても増加したためである。
 今後は、大規模事業の着手により比率は上昇する見込みではあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。



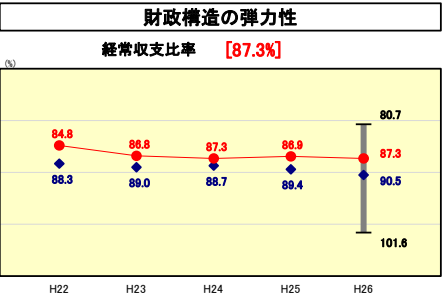
財政力指数の分析欄

3か年平均で見た財政力指数は、類似団体において前年度の最下位から一つ順位を上げたものの、未だ低い比率であり、かろうじて全国平均より高い。
 景気低迷の影響は長引いており、税収は前年度より落ち込み、さらに厳しい財政状況となっている。
 単年度の財政力指数は、昨年度同様0.50を割り込み0.49となった。
 今後においても、市税の徴収率向上対策を引続き強化し、自主財源の確保に努める。



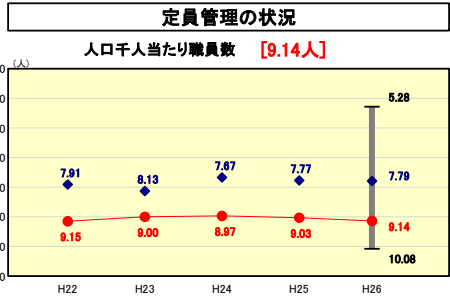
実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は、類似団体及び全国平均を上回っている。
 前年度と比較すると公営企業や一部事務組合の負担額が増加したものの、一般会計の元利償還金が大きく減少した影響により、1.3ポイント減少している。
 今後は、当面は元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業実施や公営企業への繰入金が増加が見込まれるため、連結ベースでの財政健全化に努め将来を見据えた比率抑制を図る。



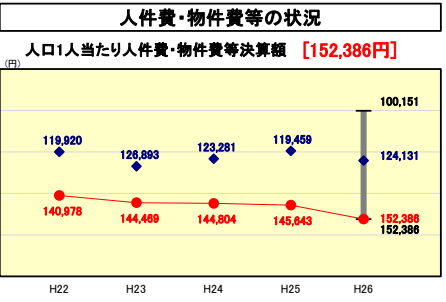
経常収支比率の分析欄

類似団体及び全国平均より下回っているものの、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
 市税等の経常一般財源が減少したうえに、特別会計への繰入金や障害者自立支援給付費等に係る扶助費の増加等により、経常経費充当一般財源が増加したためである。
 今後も引続き行政改革に取り組み、自主財源の確保及び経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。



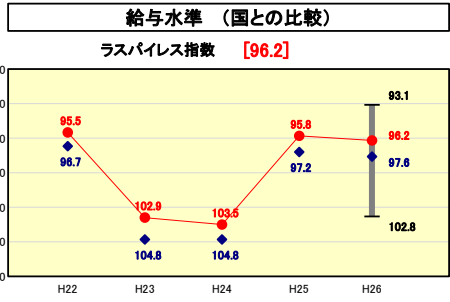
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は年々減少しているものの、それ以上に人口が減少しているため、人口千人当たりの職員数はなかなか数値として表れない状況であり、平成26年度においても、職員数の削減以上に人口が減少したため数値は増加している。
 今後についても、多くの山間部地域を占める面積の中で、効率的な広域行政を検討するなど行政組織のスリム化に努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務や消防業務の単独運営を行っているため、類似団体及び全国平均と比較して高い数値となっている。
 平成26年度については、前年度と比較して、人件費は退職金の減少により、若干の減額となっているが、物件費については、マイナンバー制度導入に対応するためのシステム委託料等の増加により、前年度数値を上回っている。
 今後も引続き行政改革に取り組み職員数やコスト削減に努める。



ラスパイレズ指数の分析欄

平成23年度、平成24年度の2年間に於いて、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による時限的な国家公務員の給与減額支給措置の影響で、指数が高くなっていたが、平成25年度より元の水準になっている。
 また、類似団体及び全国市平均との比較は、例年と同様に下回っている状況である。
 今後も引続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

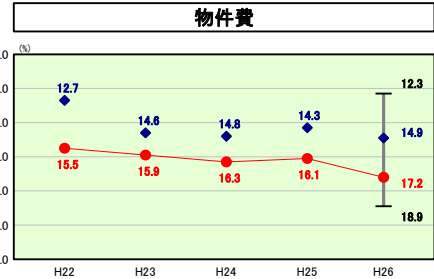
山梨県上野原市

経常収支比率の分析

人口	25,166	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,975	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	170.57	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	12,530,949	千円	将来負担比率	68.9	%
歳出総額	12,117,183	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	337,563	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	7,697,499	千円			



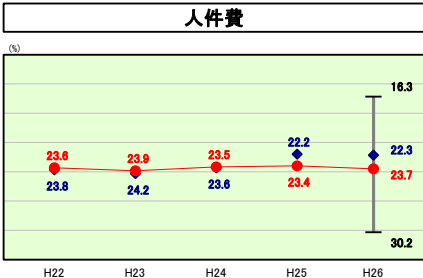
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/12 全国平均 14.3 山梨県平均 14.0

物件費の分析欄

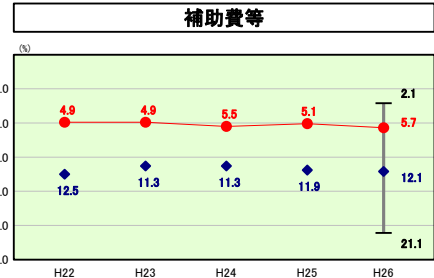
ごみ処理業務及び消防業務の単独運営、直営の保育所運営を行っているため、類似団体及び全国平均と比較して、ともに高い数値となっている。また、平成26年度については、マイナンバー制度導入に対応するためのシステム委託料の増加等により、前年度数値を1.1ポイント上回っている。今後も引き続き行政改革に取組み、コスト削減に努める。



類似団体内順位 7/12 全国平均 23.8 山梨県平均 21.0

人件費の分析欄

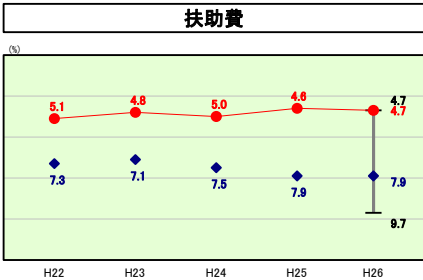
全国平均との比較においては、かろうじて下回っているものの、類似団体平均との比較では上回っており、前年度と比較しても、0.3ポイント増加している。要因としては、職員数は減少しているものの、それを上回る定期昇給等によるものである。今後については、行政改革等により組織のスリム化と人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/12 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

補助費等の分析欄

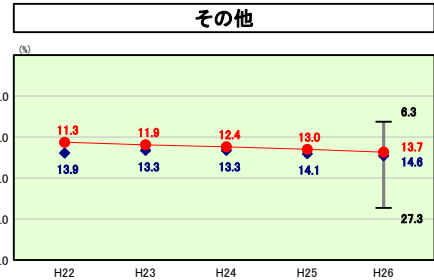
類似団体及び全国平均とも比較しても、大きく下回っているが、前年度と比較すると0.6ポイント増加している。その要因としては、公営企業に対する補助金の増加によるものである。



類似団体内順位 1/12 全国平均 11.7 山梨県平均 7.9

扶助費の分析欄

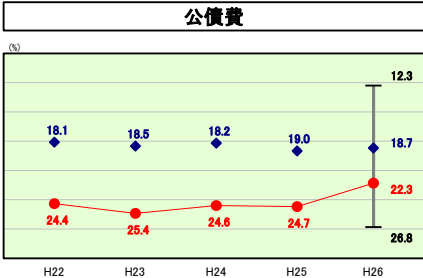
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均より低くなっているが、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。これは、障害者自立支援給付費など経常経費充当一般財源が増加したためである。今後においても、前年度に引き続き財政圧迫を抑えるよう努める。



類似団体内順位 5/12 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄

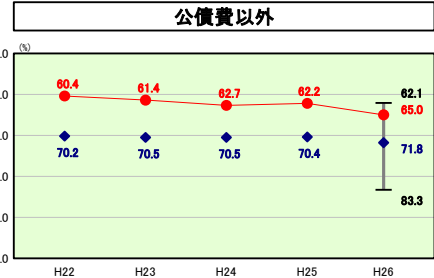
国民健康保険や介護保険、下水道事業等の特会計に対する繰出金が増加したことにより、前年度と比較して、0.7ポイント増加した。今後においても、財政負担を軽減するため、保険料や使用料等の改定及び徴収率向上に努める。



類似団体内順位 9/12 全国平均 18.2 山梨県平均 17.1

公債費の分析欄

公債費は、前年度と比較して2.4ポイント減少しているものの、類似団体及び全国平均を大きく上回っている。その要因としては、合併特例債や臨時財政対策債の借入によるものが大きい。今後については、実質負担額の増加を抑制していきながら、事業の優先順位や必要性などを十分な検討と選択していき、計画的な市債管理に努める。



類似団体内順位 3/12 全国平均 73.1 山梨県平均 68.8

公債費以外の分析欄

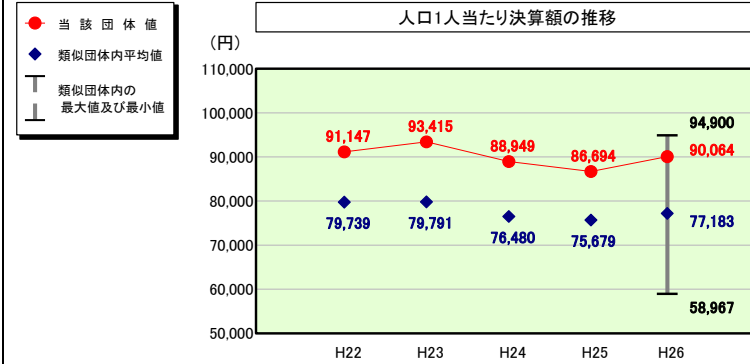
公債費以外については、前年度より2.8ポイント増加しているものの、未だ公債費の占める割合が大きいため、類似団体や全国平均よりも低い傾向にある。しかし、前年度と比較すると公債費のみが減少しており、人件費や扶助費、物件費などは軒並み増加している。今後においては、徹底した経費節減など行政改革を推進し、計画的な行財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県上野原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



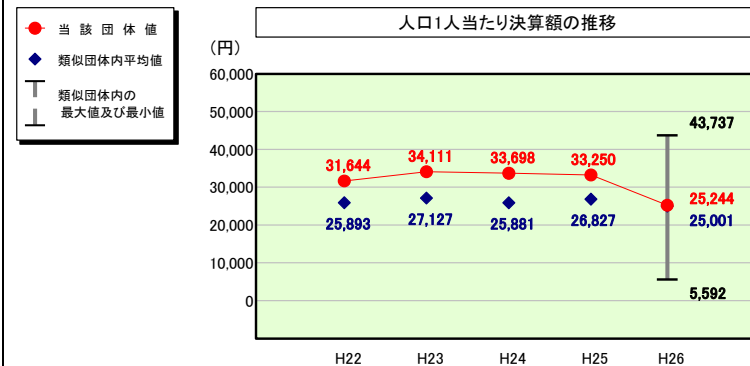
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,972,125	78,365	67,340	16.4
賃金(物件費)	246,233	9,784	6,173	58.5
一部事務組合負担金(補助費等)	25,573	1,016	5,892	▲ 82.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,455	137	683	▲ 79.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	78	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,866	6,511	3,064	112.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,328	-
▲退職金	▲ 144,697	▲ 5,750	▲ 7,375	▲ 22.0
合計	2,266,555	90,064	77,183	16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	7.79	1.35
ラスパイレズ指数	96.2	97.6	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

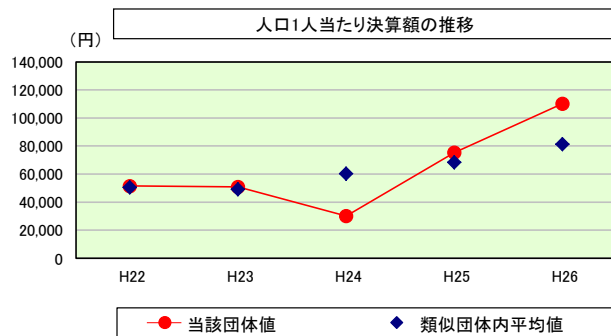


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,729,438	68,721	51,166	34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	370,513	14,723	20,166	▲ 27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,911	4,050	3,330	21.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,055	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 12,057	▲ 479	▲ 6,201	▲ 92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,554,515	▲ 61,770	▲ 44,520	38.7
合計	635,290	25,244	25,001	1.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

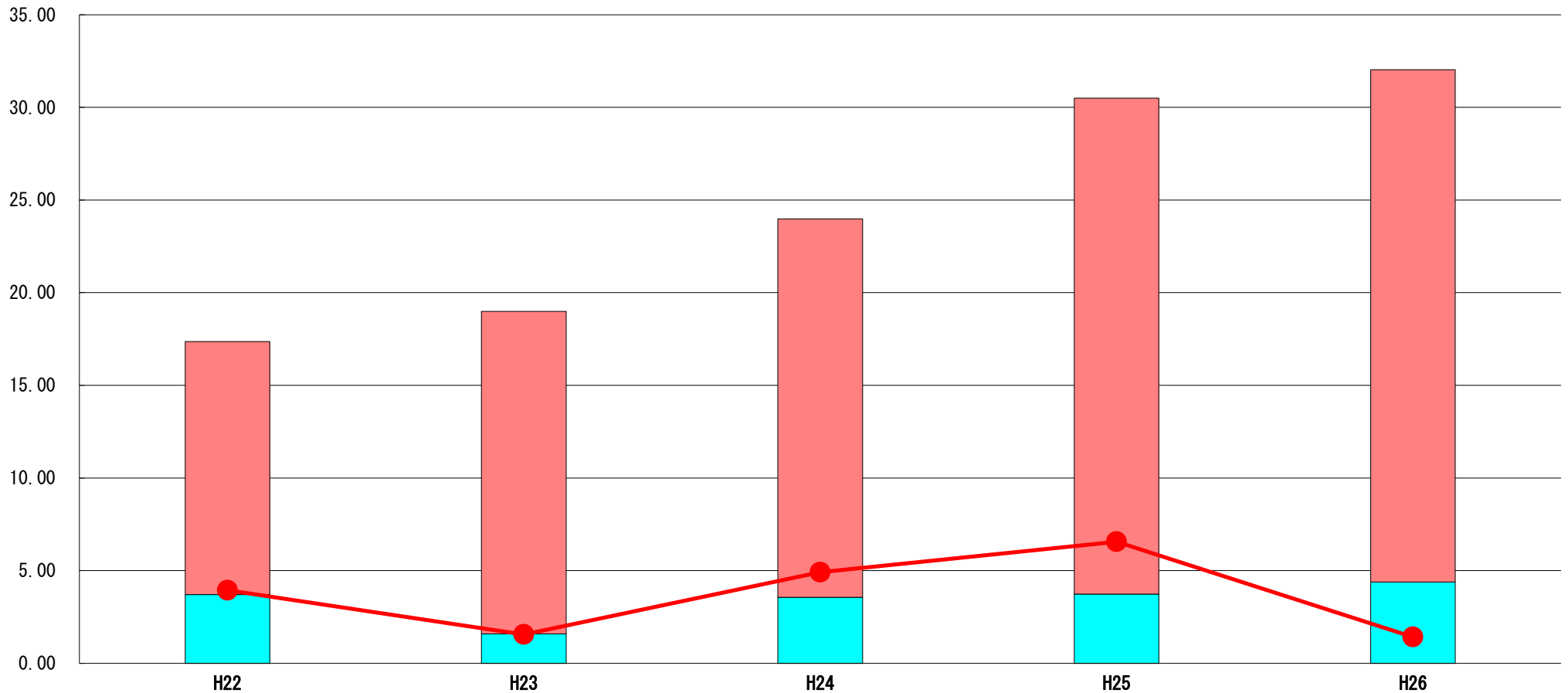
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,365,695	51,431	95.9	50,545	▲ 5.8	101.7
うち単独分	614,663	23,148	▲ 3.6	28,740	▲ 4.3	▲ 7.9
H23	1,324,649	50,745	▲ 1.3	49,094	▲ 2.9	1.6
うち単独分	1,002,013	38,385	65.8	27,415	▲ 4.6	70.4
H24	776,445	30,011	▲ 40.9	60,245	22.7	▲ 63.6
うち単独分	631,808	24,421	▲ 36.4	33,678	22.8	▲ 59.2
H25	1,927,168	75,309	150.9	68,386	13.5	137.4
うち単独分	1,397,765	54,622	123.7	35,121	4.3	119.4
H26	2,771,422	110,126	46.2	81,305	18.9	27.3
うち単独分	1,949,935	77,483	41.9	48,720	38.7	3.2
過去5年間平均	1,633,076	63,524	50.2	61,915	9.3	40.9
うち単独分	1,119,237	43,612	38.3	34,735	13.1	25.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.65	17.41	20.42	26.77	27.65
 実質収支額		3.71	1.58	3.56	3.73	4.39
 実質単年度収支		3.94	1.55	4.91	6.56	1.42

分析欄

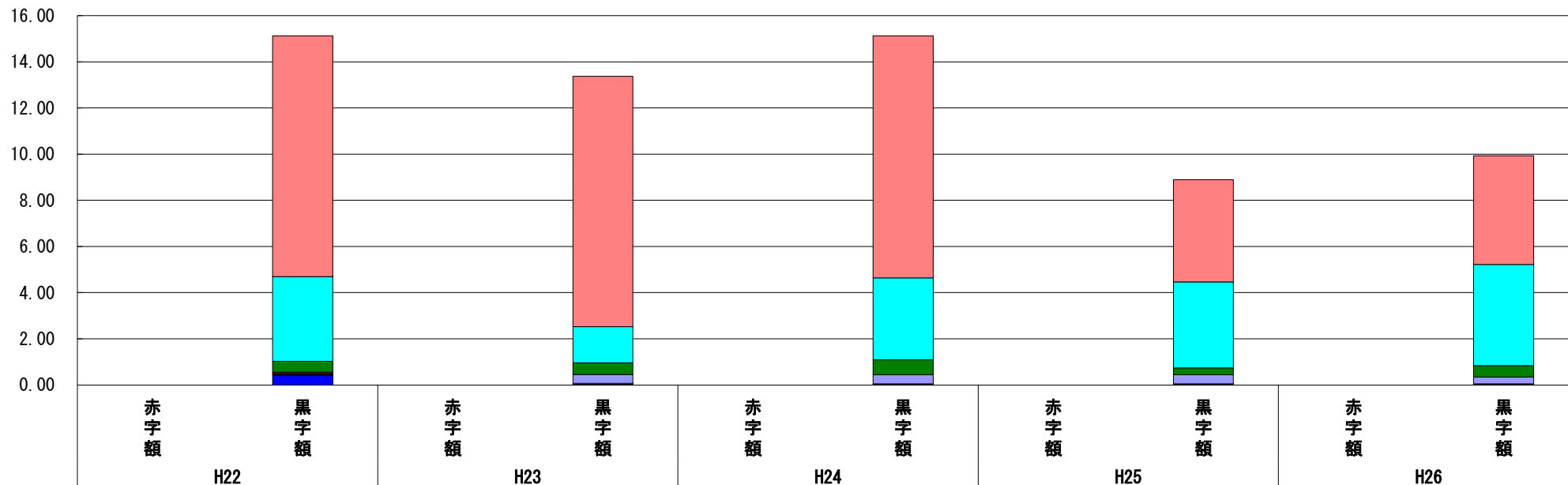
一般財源を節減することを目的に、補助事業や交付税措置に有利な地方債を積極的に活用するなどしたため、財政調整基金残高が増加した。
 一方で、基金への積立金額が前年度と比較して、大幅に減少したため、実質単年度収支は減少となっている。
 今後についても、大規模事業をいくつも重ねて控えているため、補助金等の特定財源確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計	10.42	10.84	10.48	4.43	4.71
一般会計	3.67	1.57	3.55	3.72	4.38
介護保険特別会計	0.48	0.50	0.65	0.30	0.49
国民健康保険特別会計	-	0.39	0.39	0.39	0.30
簡易水道事業特別会計	0.05	0.02	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
介護サービス事業特別会計	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計において実質収支がプラス、または剰余金があるため、例年黒字となっている。標準財政規模については、普通交付税額が増加しているが、臨時財政対策債発行可能額及び標準税収入額等の減少により、同じく減少している。

実質収支及び剰余金

- ・病院事業会計：362,926千円（前年度比：20,353千円）
 - ・一般会計：337,563千円（前年度比：49,601千円）
 - ・介護保険特別会計：38,398千円（前年度比：14,917千円）
 - ・国民健康保険特別会計：23,414千円（前年度比：△7,482千円）
 - ・簡易水道事業特別会計：2,684千円（前年度比：△294千円）
 - ・後期高齢者医療特別会計：1,900千円（前年度比：△278千円）
 - ・公共下水道事業特別会計：402千円（前年度比：10千円）
 - ・介護サービス事業特別会計：616千円（前年度比：159千円）
 - ・その他（教育奨励奨励資金特別会計）：0千円（前年度比：△72千円）
- 標準財政規模：7,697,499千円（前年度比：△30,851千円）

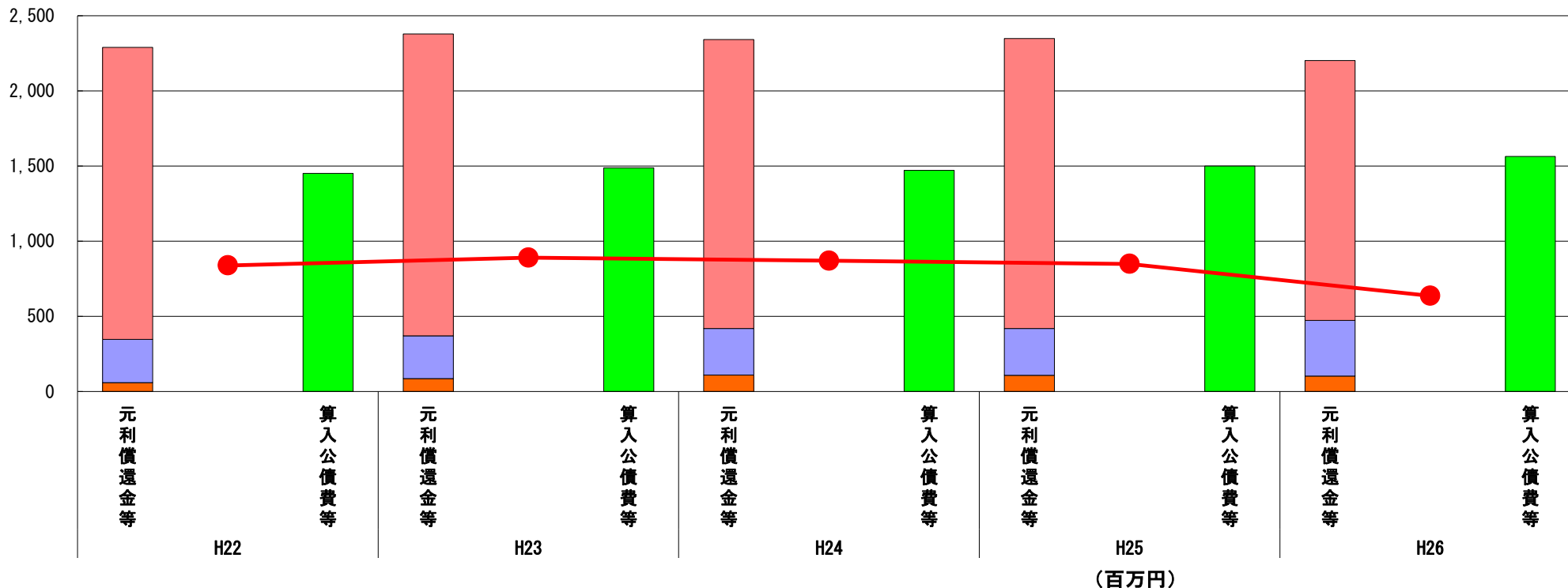
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県上野原市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,945	2,008	1,922	1,929	1,729
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		287	286	311	312	371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	85	109	108	102
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,452	1,488	1,472	1,500	1,565
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		839	891	870	849	637

分析欄

前年度と比較して、合併特例事業債や臨時財政対策債に係る償還額が減少したことにより、元利償還金は大幅に減少している。
 一方、普通交付税については、交付税措置に有利な地方債を活用していることにより、公債費への算入額が増加している。
 この結果、実質公債費比率の分子は、前年度と比較して212百万円と大幅に減少している。
 今後も、当面は元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業をいくつも重ねて控えているため、将来を見据えた比率抑制に努める。

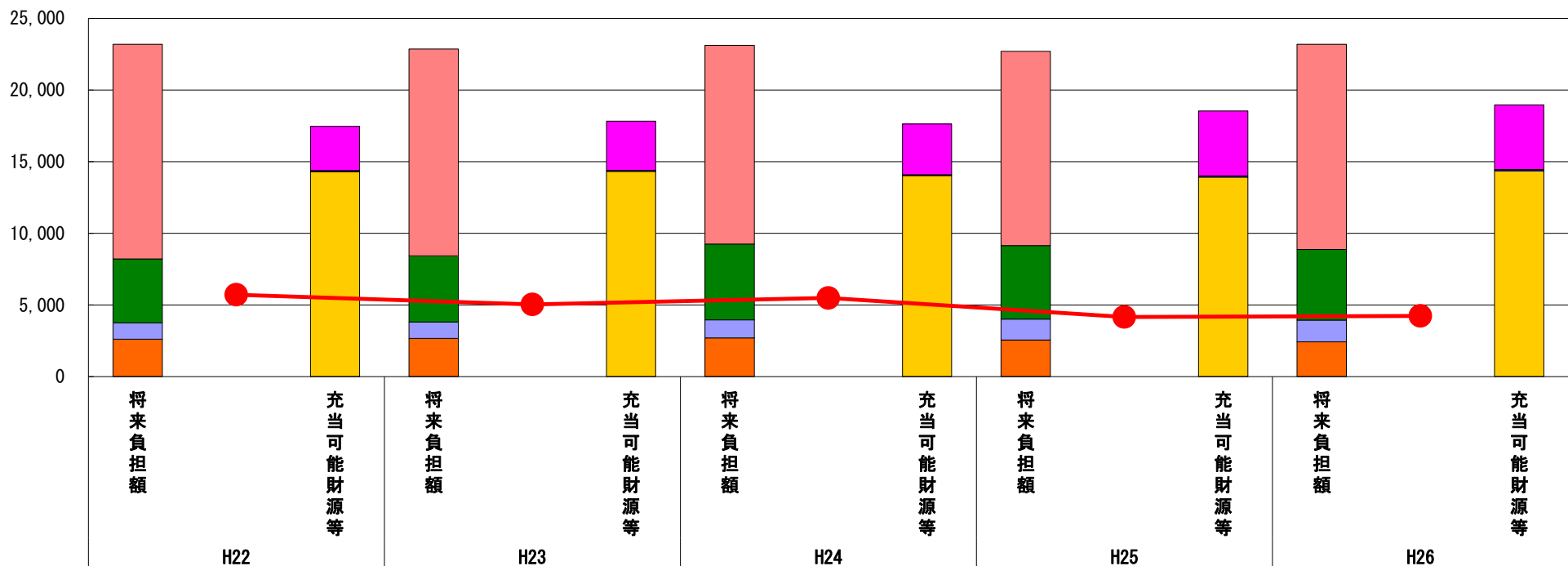
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県上野原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,965	14,419	13,859	13,562	14,324
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,451	4,619	5,300	5,119	4,931
	組合等負担等見込額		1,153	1,148	1,262	1,469	1,513
	退職手当負担見込額		2,612	2,668	2,699	2,548	2,423
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,082	3,429	3,539	4,537	4,498
	充当可能特定歳入		67	70	71	87	94
	基準財政需要額算入見込額		14,313	14,318	14,024	13,918	14,364
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,718	5,037	5,485	4,155	4,235

分析欄

将来負担比率は、前年度と比べて2.4ポイント増加している。主な要因として、期限付きの合併特例事業債や緊急防災・減災事業債の借入額が増加したことにより、一般会計の地方債残高が増加したことや、一部事務組合である一般廃棄物最終処分場事業に対する繰入見込額についても増加したためである。今後は、大規模事業の着手により比率が上昇する見込みではあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。